

# 水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策【国土交通省】

## 施策概要

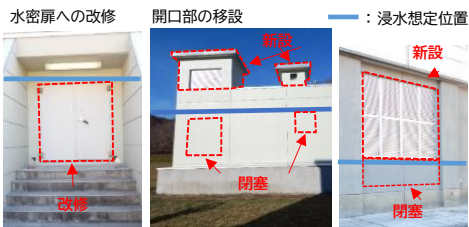
浄水場等の水道施設に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の対策を実施することにより、水道の対災害性を強化

## 効果

災害時に大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減

### 全国的な対策と効果

**対策1** 浸水災害に備えた防水扉の設置等の対策を **401箇所**で実施済



**対策2** 非常用自家発電設備の整備等による停電対策を **1,664箇所**で実施済



**対策3** 土砂災害により取水口が土砂に埋没し閉塞した浄水場に対し、土砂流入防止壁を **186箇所**で設置済



**対策4** 配水池について、**26,984千m<sup>3</sup>**の耐震化を実施済



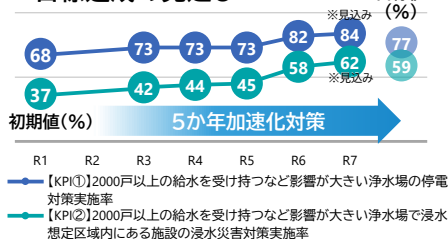
※数値はすべて  
令和6年度末時点

### 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
390億円	177億円	177億円
R6	R7	累計
177億円	208億円	<b>1,129億円</b>

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号70-(1)と70-(2)の合計額を記載  
※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

### 目標達成の見通し



### 整備事例

## 水道施設への非常用自家発電設備の設置により、災害時の大規模かつ長期的な断水を防止する



茨城県企業局



茨城県筑西市



非常用自家発電設備設置事業

### 自家発電設備導入の様子



関城浄水場自家発電設備(茨城県企業局)

### 事業費

3.9億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)1.0億円)

### 事業の背景(地域の課題)

関城浄水場は、周辺6市町(約95,000世帯:令和5年度時点)に水道用水を供給する基幹浄水場です。これまでに、停電を原因とした断水被害を防ぐため、電気を2つの系統から受電する2回線受電を実施しており、その後の東日本大震災などの経験を踏まえ、太陽光発電設備及び無停電電源装置の導入などの対策も行ってきました。しかし、これらの対策は、局所的かつ短期間の停電の際には有効であるものの、近年激甚化・頻発化している自然災害によってもたらされる、広域的・長期的な大規模停電には対応できないことから、自家発電設備の設置を進めることとしました。

### 事業の内容

関城浄水場において、非常用自家発電設備(発電容量 625kVA、地下燃料タンク 30,000L(3日分))を設置しました。

### 見込まれる効果

非常用自家発電設備の設置により、最大72時間の間、停電を回避することができ、大規模地震などの災害発生時においても関城浄水場の給水対象地域(約95,000世帯:令和5年度時点)に対して、安定的な水の供給を確保できます。

(1)	1	人命・財産の被害最小化	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(2)	2	交通・ライフラインの維持	インフラの老朽化対策
(1)	3	施策のデジタル化	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
(2)		災害関連情報の高度化	